

令和元年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 平野正明	施策コード	11 - 05
		照会先	教育政策課教育計画G (内35-417)	関係課	特別支援教育課、教職員課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(2)	北海道の未来を拓く人材の育成	A	ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担うひとづくり	-	
北海道創生総合戦略	A2416	北海道強靱化計画	-	知事公約	C0035			
特定分野別計画等	北海道教育推進計画、特別支援教育に関する基本方針							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育システム(障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶなどの多様な仕組み)の構築に向け、特別支援教育を着実に推進していくことが求められており、全ての学校において、特別な教育的支援を必要とする子ども一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図る必要がある。 ・小・中学校等において、特別支援学級の在籍者や通級による指導を受ける児童生徒が増加しているほか、通常の学級においても、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が一定程度在籍しており、学校全体で特別支援教育の専門性の向上を図るとともに、幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援を行う必要がある。 ・特別支援学校のみならず、小・中学校等においても、複数の障がいがある子どもや、医療的ケアを必要とする子どもが増加しており、児童生徒の将来の自立や社会参加に向けて、障がいの重度・重複化、多様化に対応した指導や支援の充実を図る必要がある。 ・特別支援学校高等部卒業生の就職状況は、職業学科を中心に上昇傾向にあるものの、全国と比較すると依然その差は大きく、就職後1年以内に約1割の生徒が離職する状況が続いている。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある児童生徒等が、能力や可能性を伸ばし、自立や社会参加が図られるよう、一人一人の教育的ニーズに応じた専門性の高い教育を推進するとともに、できる限り身近な地域において一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を受けられる体制を整備し、心豊かに、たくましく育つようきめ細かな教育を推進する。
-------	--	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	3(2)A	【特別支援教育の推進】 [道]①道立特別支援学校における特別支援教育の推進 ②特別支援教育に関する研究、資料作成、教員研修 など ③市町村や学校の特別支援教育に関する取組への支援、指導助言など ③切れ目のない一貫した支援体制の整備促進など [市町村]①発達障がいを含む特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の教育相談・支援。②所管の幼稚園、小・中学校等における特別支援教育の推進				H29
					H30	7,267,130
					R1	8,538,271

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(2)A	【特別支援教育の推進】 ○個別の教育支援計画の作成・活用を通じた、幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実 ○道立特別支援教育センターの研修事業に、幼稚園や高等学校等の教職員を対象とした講座を位置付けるなど、幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実 ○道教委と保健福祉部、経済部等の関係機関の連携による就労促進・就労継続に向けた体制整備 ○教員免許法に基づく認定講習の実施や特別支援教育に関する校内研修の促進など、高い専門性に基づく特別支援教育の推進 ○新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動の充実を図る取組として教育課程研究協議会を実施 ○各学校における教育課程の改善に向けた取組を一層促進するため「特別支援教育教育課程編成の手引き」を作成、配布		

前年度付加意見への対応状況 (H31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応 (H31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応 (H31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(2)A	<p>【特別支援教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別的教育支援計画の作成・活用を通じた、幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実 ・平成30年度通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等(以下「要支援者」という。)に関する調査を実施した(要支援者の在籍割合:幼8.0%、小6.5%、中2.6%、高0.8%)。また、調査結果を踏まえ、道教委がこれまで発行した「校内研修プログラム」「校内研修プログラム活用事例集」「実践事例集」等を活用した校内研修の促進を図った。 ・「支援体制づくり取組事例集(平成30年度追補版)」を作成し、各学校に周知するとともに、調査結果を踏まえた活用についての働きかけを行った。 ・保護者への早期からの情報提供や理解啓発の在り方について共通理解を図るため、保健福祉担当部局と合同で各学校の特別支援教育コーディネーターを対象とした「特別支援教育充実セミナー」を14管内で実施した。 ・特別支援学校教員(パートナー・ティーチャー)を小・中学校等に派遣した。(H30:幼70名、小2,187名、中 886名、高428名) 	A2416			
3(2)A	<p>【特別支援教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○道立特別支援教育センターの研修事業に、幼稚園や高等学校等の教職員を対象とした講座を位置付けるなど、幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実 ・幼稚園等における特別支援教育の一層の充実に向けて、説明や演習等を通じ、発達障がいを含む特別な教育的支援を必要とする幼児についての指導・支援の向上を図るため「幼児期の教育に携わる方のための特別支援教育研修会」を実施した。(R1:1会場 94名) ・高等学校に特別支援教育支援員を配置した。(R1:13校) ・障がいのある生徒一人一人に応じた指導や支援を充実させるための基礎的・基本的な知識や技能を学び、専門性を高めるため「高等学校特別支援教育コース」を実施した。(R1:1会場 参加者39名) ・地域における特別支援教育の推進を図るとともに、障がいのある幼児児童生徒一人一人に応じた指導の充実について学ぶ「特別支援教育基本セミナー」を14管内で実施した。(R1:273名参加者) ・特別支援教育進路指導協議会を開催し、「新しい形の高等部」に向けた入学者選考の概要等について説明した(H30:14会場参加者1,267名)。 	A2416			
3(2)A	<p>【特別支援教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○道教委と保健福祉部、経済部等の関係機関の連携による就労促進・就労継続に向けた体制整備 ・経済部と連携し、高等支援学校7校を対象とした「企業向け特別支援学校見学会」において、情報交換を実施(延べ90社143名が参加) ・関係機関と連携し、実習・就労先を開拓・確保 ・「特別支援学校サポート企業」における雇用や現場実習の受け入れの促進を図るメールマガジンの発行 	A2416		C0035	
3(2)A	<p>【特別支援教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員免許法に基づく認定講習の実施や特別支援教育に関する校内研修の促進など、高い専門性に基づく特別支援教育の推進 ・認定講習の実施について、各教育局を通じ各公立学校へ周知を徹底した。 ・特別支援学校教員免許状の所有率の更なる向上に向け認定講習を開催した。 ・教育職員免許法に基づく認定講習を実施した。(H30:(知・肢・病)札幌会場:受講者112名 名寄会場:受講者89名 函館会場:受講者68名 釧路会場:受講者66名 (聴覚)受講者54名) 	A2416			
3(2)A	<p>【特別支援教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動の充実を図る取組として教育課程研究協議会を実施 ・各学校における新学習指導要領を踏まえ、特別支援学校並びに小・中学校等の特別支援学級や通級指導教室における教育課程の編成・実施及び評価に係る実践上の諸問題について研究協議を行い、特別支援教育教育課程の改善・充実を図る、教育課程研究協議会を実施した(H30参加者251名)。 	A2416			
3(2)A	<p>【特別支援教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各学校における教育課程の改善に向けた取組を一層促進するため「特別支援教育教育課程編成の手引き」を作成、配布 ・各学校における新学習指導要領を踏まえた新たな教育課程の編成・実施に向け、「教育課程編成の手引」を作成し、特別支援学校、市町村教育委員会、特別支援学級及び通級指導教室を設置する小・中学校に配付した。 	A2416			

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	次の事項について文部科学省へ要望を行った、(H30.7、R01.7) ・特別支援教育の体制整備や特別支援教育支援員の配置に係る財源措置の充実・拡充 ・小・中・高等学校における特別支援教育の充実(通級指導教室を十分に設置することのできる加配措置、特別支援教育に関する教員の専門性の向上) ・医療的ケアを行う看護師の配置に対する財源措置の充実、スクールバス運行経費に係る財源措置の改善・拡充及び特別支援教育就学奨励費負担金等の制度充実	施策に関する道民ニーズ	○広域特別支援連携協議会における委員からの意見(H31.1) ・教育が実施している個別の教育支援計画の活用については、関係者が 共通理解を図った上で子どもに接する必要がある、そのためのツールとしての一層の活用や、支援ファイルとの共有などが求められる。 ・「トライアングル」プロジェクトの趣旨を踏まえ、支援が必要な子どもやその保護者が、地域で切れ目なく支援が受けられるよう、関係機関の連携を進める必要がある。 これらを踏まえ、全道14会場で実施している特別支援教育充実セミナーにおいて、推進地域の取組の周知を図ることにより、個別の教育支援計画の活用を促進する。
-----------	--	-------------	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11 - 05
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	障がいのある子どもへの支援の充実のため、地域における保健福祉・教育関係機関との連携体制の構築を進めることとし、道との合同による研修会を全14会場で開催する。	0406	保健福祉部障がい者保健福祉課	保健福祉部との共同開催による「平成30年度特別支援教育充実セミナー」を平成30年9月5日～10月31日の期間、道内14会場で開催し、教育相談・支援体制について連携を図った。 参加者 886名(うち保健福祉関係者385名、教育関係者501名) ※令和元年度は9月5日～10月24日を予定
		-	総合政策部総合教育推進室	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

令和元年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11 - 05
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) | 3-2 成果指標の達成度合

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R4					
「個別の教育支援計画」の活用状況(幼稚園→小学校)	基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	道内全ての学校に配付した「校内研修プログラム」「活用事例集」「取組事例集」等の活用により、各学校等での取組が推進されてきている。
	基準値	100	目標値	100	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 「個別の教育支援計画」を進学先等への引き継ぎに活用している園の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100	
	北海道教育推進計画		3(2)A	維持	(実績値/目標値)×100		実績値	97.0	—	97.0	
							達成率	97.0%	—	97.0%	

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R4					
「個別の教育支援計画」の活用状況(小学校→中学校)	基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	道内全ての学校に配付した「校内研修プログラム」「活用事例集」「取組事例集」等の活用により、各学校等での取組が推進されてきている。
	基準値	99.2	目標値	100	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 「個別の教育支援計画」を就学先や進学先等への引き継ぎに活用している学校の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100	
	北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	98.4	—	98.4	
							達成率	98.4%	—	98.4%	

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R4					
「個別の教育支援計画」の活用状況(中学校→高等学校)	基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	道内全ての学校に配付した「校内研修プログラム」「活用事例集」「取組事例集」等の活用により、各学校等での取組が推進されてきている。
	基準値	99.5	目標値	100	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 「個別の教育支援計画」を就学先や進学先等への引き継ぎに活用している学校の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100	
	北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	96.7	—	96.7	
							達成率	96.7%	—	96.7%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11	—	05
-----	-----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和元年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0236	3(2)A	特別支援学校大規模改造費	特別支援学校の校舎改築、大規模改造等に関する事務	施設課		4,021,215	3,349,024	0.8	0.0	0.8	4,027,591
0237	3(2)A	知的障がい高等養護学校整備費	知的障がい高等養護学校校舎等増築、知的障がい高等養護学校新設に関する事務	施設課		72,441	54,347	0.5	0.0	0.5	76,426
0238	3(2)A	知的障がい養護学校整備費	知的障がい養護学校校舎等増築に関する事務	施設課		88,976	84,210	0.0	0.0	0.0	88,976
0727	3(2)A	高等学校における特別支援教育に関すること	個別の指導計画の作成の推進、国の事業の研究指定校に対する支援とその成果の普及	高校教育課		0	0	0.1	1.8	1.9	15,143
0728	3(2)A	特別支援教育総合推進事業費	・「教育上特別な支援を必要としている生徒の状況及び支援の状況」調査を踏まえて、高等学校における特別支援教育支援員の配置を行う。 ・発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育的支援のための支援体制を整備する。	高校教育課 他		13,993	13,137	0.6	6.9	7.5	73,768
0901	3(2)A	寄宿舎生活向上促進費	特別支援学校寄宿舎に入舎する児童生徒に対し、基本的な生活習慣を身につけさせる等のための経費	特別支援教育課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0902	3(2)A	特別支援学校振興奨励費	特別支援学校における理科教育設備整備及び医療的ケアを推進するための経費	特別支援教育課		5,849	1,903	0.4	0.2	0.6	10,631
0903	3(2)A	特別支援教育センター普及啓発に関する事務	特別支援教育センターだより発行、HP作成、資料収集、図書の貸出等	特別支援教育課		0	0	0.0	2.9	2.9	23,113

0904	3(2)A	公立特別支援学校配置計画	公立特別支援学校に関する配置計画の策定	特別支援教育課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,782
0905	3(2)A	道立特別支援学校整備事務	進学希望者の状況や在籍者数、障がいの状態を踏まえた受入体制の整備に関する事務	特別支援教育課		0	0	1.8	0.0	1.8	14,346
0906	3(2)A	特別支援教育パートナーティーチャー派遣事業費	小中学校等における特別支援教育に関する指導の充実のため、特別支援学校教員を小中学校等に派遣するための旅費	特別支援教育課		7,400	7,400	0.2	1.6	1.8	21,746
0907	3(2)A	備品等整備費	間口増及び改築等に伴う備品等の整備費	特別支援教育課		106,311	106,311	1.5	0.0	1.5	118,266
0908	3(2)A	職業学科の見直し検討	特別支援学校高等部生徒の就労促進のため、福祉、労働等の関係機関や企業等と連携し、学科の見直しを検討する	特別支援教育課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,188
0909	3(2)A	特別支援学校維持運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・被服貸付規程に準ずる被服購入費 ・学校維持の基本経費(燃料、光熱水費受信料等) ・特別支援学校のスクールバス運行に要する経費 ・実習運搬車の維持管理に要する経費 ・簡易公衆電話、委託公衆電話の使用料 ・廃棄法等の規制による廃棄物の処理に要する経費 ・水泳プール維持運営に要する経費 ・スクールバス整備に係る経費 ・特別支援学校の管理委託等及び施設内分校の給食業務委託に要する経費 ・特別支援学校の除雪委託に関する経費 ・浄化槽の保守清掃委託に関する経費 ・飲料水及びプールの水質検査に要する経費 ・貯水槽の清掃及び定期検査に要する経費 ・し尿浄化槽の定期検査に要する経費 ・夕張高養の医療的ケア業務に要する経費 ・校内LAN維持運営に要する経費 ・技能労務に係る業務委託経費 ・情報処理教育を推進するためのPC整備費 	特別支援教育課		3,920,764	3,918,766	2.0	0.0	2.0	3,936,704
0910	3(2)A	学校への指導・助言に係る事務	学校からの相談に対して、学校訪問指導等により専門的事項に関する指導・助言を行う	特別支援教育課		0	0	4.4	3.0	7.4	58,978
0911	3(2)A	計画研修・後援名義使用承認	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施に当たっての資料作成、講師選定及び連絡調整等を行う ・民間団体等が主催する特別支援教育に関連する事業に係る後援名義使用の願出に対し、承認の可否を行う 	特別支援教育課		0	0	0.8	2.2	3.0	23,910
0912	3(2)A	その他教育局に関連する事務	特別支援学校の運営費に関する事務、教育課程、教育相談、就学支援等に関する事務	特別支援教育課		0	0	0.0	4.7	4.7	37,459

0913	3(2)A	特別支援学校管理費	・(一般需用費)特別支援学校の管理運営費 ・(学校行事費)特別支援学校における学校行事のためのバス借り上げ経費 ・特別支援学校の実習に必要な経費	特別支援教育課		258,974	233,464	0.5	3.3	3.8	289,260
0914	3(2)A	理療研修センター関連事業費	北海道札幌視覚支援学校附属理療研修センターの事業実施に関する経費	特別支援教育課		5,080	440	0.1	0.0	0.1	5,877
0915	3(2)A	理療研修センター維持費	北海道札幌視覚支援学校附属理療研修センターの管理運営に関する経費	特別支援教育課		3,757	3,757	0.1	0.0	0.1	4,554
0916	3(2)A	特別支援教育センター維持管理費	特別支援教育センターの維持管理に関する経費	特別支援教育課		22,162	22,162	0.1	13.5	13.6	130,554
0917	3(2)A	特別支援教育センター関連経費	教員の調査研究事業。研究紀要、特別支援教育ほっかいどうの発行等	特別支援教育課		6,862	6,862	0.1	10.0	10.1	87,359
0918	3(2)A	新規学卒者就職対策推進費(障がい者就労促進地域連携事業費)	障がいのある子どもたちの自立と社会参加に向け労働や福祉の関係機関、企業等と連携し、地域一体となった就労促進のための体制づくりやICTを活用した多様な働き方の導入促進に関する経費	特別支援教育課		4,487	4,487	0.0	0.0	0.0	4,487
計					0	8,538,271	7,806,270	15.1	50.1	65.2	

令和元年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11 - 05
-----	-----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)A		3				A・B指標のみ	<「個別の教育支援計画」の活用状況(幼稚園→小学校)【B】> <「個別の教育支援計画」の活用状況(小学校→中学校)【B】> <「個別の教育支援計画」の活用状況(中学校→高等学校)【B】> ・要支援者の在籍者数は増加しているが、特別支援教育充実セミナー等の実施や特別支援教育パートナーティーチャー派遣事業等の取組に加え、道内全ての学校に配付した「校内研修プログラム」「活用事例集」「取組事例集」等の活用により、各学校等での校内研修の取組が推進されてきている。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	3	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	特別支援教育に関する研修を受けていない特別支援教育コーディネーターの割合は減少している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	国に対して、特別支援教育支援員の配置に係る財政措置の拡充に向けて要望しており、支援員の数は増加している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	各教育局において、地域の特別支援教育関係者を構成員とした連携協議会を開催し、把握した意見を施策の推進に繋げている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	保健福祉部と連携して、発達障がいのある子どもやその保護者への早期からの教育相談や支援体制の充実を積極的に推進する市町村を推進地域に指定し、推進地域における取組をWebに掲載するなど、部局間で連携した成果を確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか		
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価			関連する事務事業			関連する計画等		
判定(計)		判定									
A・B指標のみ		a	概ね順調に展開								
対応方針						関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容				方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
①	3(2)A	個別の教育支援計画の効果的な活用につながるよう、合理的配慮の観点を踏まえた事例集を作成する。				改善(取組 分析)	0728	特別支援教育総合推進事業費	A2416		

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・校内研修や実践研究に積極的に取り組む推進校の事例を収集し、各学校の個別の教育支援計画の効果的な活用に向け、参考となるようWebに掲載し広く周知する。	改善：特別支援教育総合推進事業費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0728	特別支援教育総合推進事業費	改善	改善